

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第111期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 共和レザー株式会社

【英訳名】 KYOWA LEATHER CLOTH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮林克行

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区東町1876番地

【電話番号】 053(425)2121

【事務連絡者氏名】 経理部長 河内靖孝

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区東町1876番地

【電話番号】 053(425)2121

【事務連絡者氏名】 経理部長 河内靖孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	34,714	36,618	37,967	39,505	30,665
経常利益又は経常損失 () (百万円)	723	873	1,659	1,604	1,026
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	356	395	308	964	942
純資産額 (百万円)	24,919	25,170	25,387	26,187	24,757
総資産額 (百万円)	38,899	40,677	42,252	41,751	34,131
1株当たり純資産額 (円)	1,014.64	1,024.29	1,021.94	1,055.07	999.20
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	12.06	13.01	12.57	39.36	38.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.1	61.9	59.3	61.9	71.7
自己資本利益率 (%)	1.4	1.6	1.2	3.8	3.7
株価収益率 (倍)	60.7	72.3	57.2	12.9	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,583	2,885	3,159	3,451	282
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,386	1,214	2,124	2,317	1,153
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	390	199	223	222	271
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,664	3,136	3,948	4,858	3,704
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,005 (202)	1,037 (187)	1,027 (153)	1,017 (164)	1,009 (131)

(注) 1 上記売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、第111期においては当期純損失であるため記載しておりません。

3 第109期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	26,736	28,448	30,137	31,128	23,727
経常利益又は経常損失 (百万円)	496	657	1,387	1,321	789
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	348	411	306	859	405
資本金 (百万円)	1,810	1,810	1,810	1,810	1,810
発行済株式総数 (千株)	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500
純資産額 (百万円)	22,342	22,544	22,422	23,065	22,340
総資産額 (百万円)	35,480	37,256	39,228	38,446	32,038
1株当たり純資産額 (円)	910.57	918.38	915.25	941.47	911.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	9.00 (4.00)	10.00 (4.00)	7.50 (5.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	12.80	14.97	12.50	35.07	16.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.0	60.5	57.2	60.0	69.7
自己資本利益率 (%)	1.6	1.8	1.4	3.8	1.8
株価収益率 (倍)	57.2	62.9	57.5	14.51	
配当性向 (%)	62.50	60.12	72.00	28.51	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	591 (224)	599 (224)	619 (193)	612 (176)	618 (156)

(注) 1 上記売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 第108期の1株当たり配当額9円は、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、第111期においては当期純損失であるため記載しておりません。

4 第109期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和10年 8月	富士革布(株)、朝日レザー(株)、大日本レザー(株)、日本擬革(株)の4社を合併して共和レザー(株)を設立
17年 6月	徳島県鳴門市に徳島工場を新設
19年 4月	社名を共和航空化工(株)に改称
20年12月	社名を共和化工(株)に改称
22年10月	社名を共和レザー(株)に復帰
23年11月	新興国策工業(株)を吸収合併
24年 1月	塩化ビニルレザーの製造に着手
25年11月	* 南海ゴム(株)(現(株)ナンカイテクナート)を設立し、徳島工場を分割譲渡
32年 4月	東京店頭市場に株式公開
36年 9月	東京証券取引所に株式上場
37年 3月	大阪証券取引所に株式上場
43年12月	静岡県浜松市に天竜第1工場を新設
49年 5月	静岡県浜松市に天竜第2工場を新設
49年 7月	* 神戸共商(株)(現(株)キョーレ)を設立
53年 9月	本社を東京都墨田区から静岡県浜松市に移転
56年 5月	愛知県新城市に新城工場を新設
60年 5月	静岡県磐田郡福田町(現 磐田市)に福田工場を新設
平成元年 7月	静岡県磐田郡浅羽町(現 袋井市)に浅羽工場を新設
9年 2月	キョウワレザーU.S.A.(株)を設立(平成20年9月清算終了)
13年 4月	* 日本グラビヤ工業(株)の全株式を取得
13年 9月	共和サカモト(株)(平成14年11月1日付で(株)キョーレと合併)を設立
13年12月	* 共和サポートアンドサービス(株)を設立
14年 1月	タイナム共和(株)を設立(持分法適用関連会社)
15年 7月	南亜共和塑膠有限公司を設立(持分法適用関連会社)
16年 4月	共和興塑膠有限公司を設立(持分法適用関連会社)

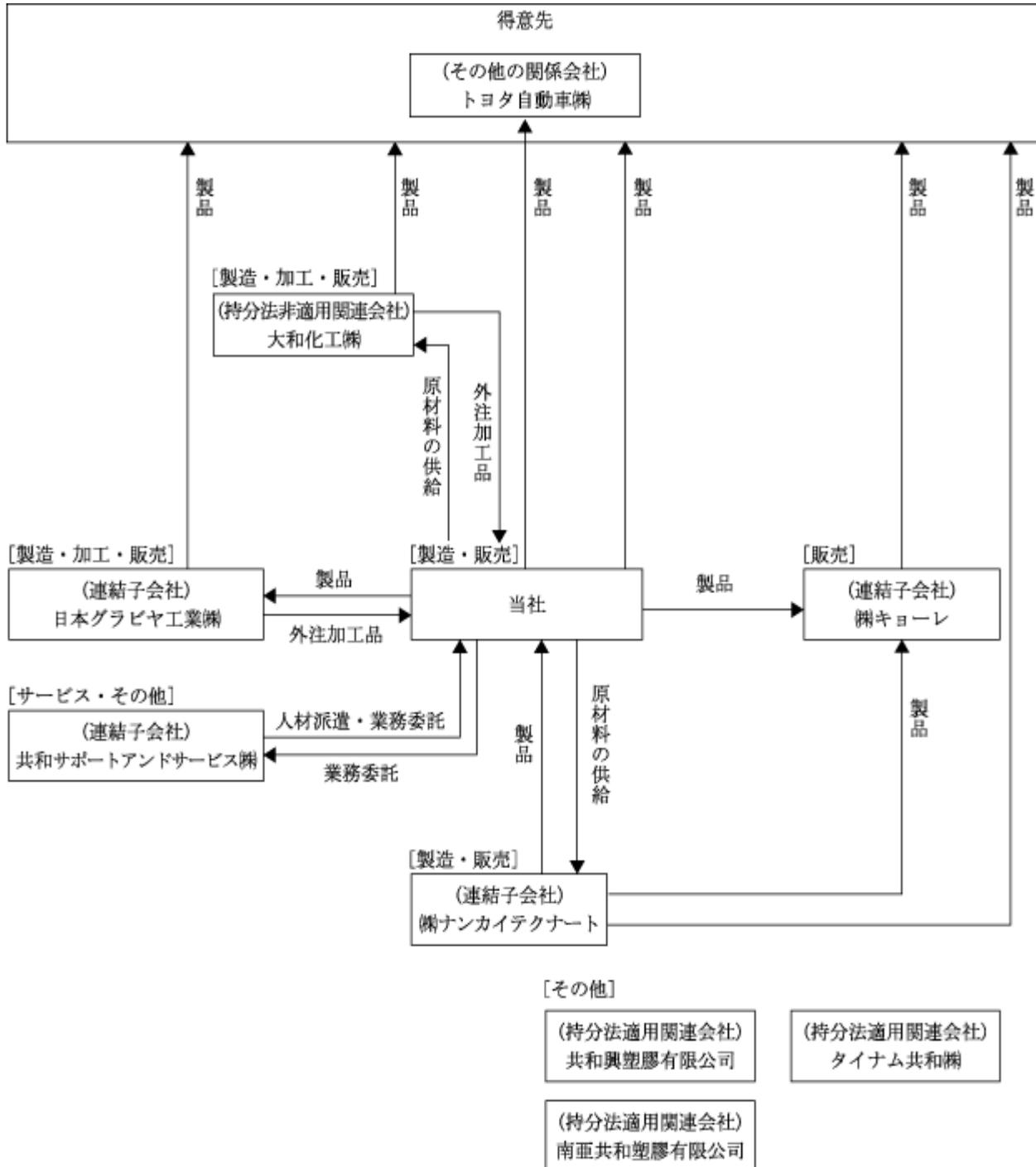
(注) *印は現・連結子会社であります。

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社4社および関連会社4社で構成され、その主な事業は各種合成表皮材の製造ならびに販売であります。また、主な製品の用途は車両用、壁装用、産業資材用および家具・履物・雑貨用であります。

当企業グループの事業に係わる主要な会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、当社はその他の関係会社であるトヨタ自動車㈱に製品の一部を販売しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容 (主な用途)	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 日本グラビヤ工業㈱	静岡県 袋井市	250	合板用化粧フィルム・ 加飾フィルムの製造・販売 (産業資材用)	100.0	あり	なし	当社製品の 販売先	なし	なし
(連結子会社) ㈱ナンカITEクナート	徳島県 鳴門市	150	建築用壁装材・ 合成レザー及び合成皮革の 製造・販売 (壁装用 家具・履物・雑貨用)	86.6	あり	なし	当社製品の 外注先	なし	なし
(連結子会社) ㈱キョーレ	兵庫県 神戸市	50	合成レザー及び合成皮革の 販売 (家具・履物・雑貨用)	100.0	あり	なし	当社製品の 販売代理店	あり	なし
(連結子会社) 共和サポートアンド サービス㈱	静岡県 浜松市	10	労働者派遣事業	100.0	あり	なし	当社の業務 委託先	あり	なし
(持分法適用関連会社) タイナム共和㈱	タイ サムット サコーン県	千BAHT 40,000	内装用レザーの製造・販売 (車両用)	49.9	あり	なし	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) 共和興塑膠有限公司	中国 河北省 廊坊市	千US\$ 3,500	内装用レザーの製造・販売 (車両用)	50.0	あり	なし	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) 南亜共和塑膠有限公司	中国 江蘇省 南通市	千US\$ 6,000	建材用・家電用フィルムの 製造・販売	50.0 (7.5)	あり	なし	なし	なし	なし
(その他の関係会社) トヨタ自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及び同部品等の 製造・販売	被所有 34.3 (0.1)	あり	なし	壁装用製品 の販売先	なし	なし

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
2 上記のうち、日本グラビヤ工業㈱は特定子会社に該当しております。
3 上記のうち、トヨタ自動車㈱は有価証券報告書を提出しております。
4 ㈱ナンカITEクナートは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりです。

	売上高 (百万円)	経常損失 (百万円)	当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱ナンカITEクナート	5,493	142	393	2,064	3,857

- 5 前連結会計年度において子会社であったキョウワレザーU.S.A.(株)は、平成20年9月に清算終了いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当企業グループの主な事業は、各種合成表皮材の製造ならびに販売であり、事業の種類別セグメントを記載しておりません。

当企業グループにおける従業員数は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

従業員数(人)
1,009 (131)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
なお、臨時従業員数には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
618 (156)	39.7	15.3	4,761

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
なお、臨時従業員数には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
2 平均年間給与は賞とおよび基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的金融危機に端を発した海外経済の悪化や急激な円高進行に伴い、輸出や設備投資が大幅に減少し雇用情勢も悪化するなど、深刻な景気後退局面となりました。

このような状況のもと、当企業グループは、自動車市場の需要減少や住宅市場の低迷の影響などにより、連結売上高は、306億6千5百万円と前期（395億5百万円）に比べ22.4%の減少となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用は、需要の大幅な減少の影響とキョウワレザーU.S.A.(株)解散による当該売上減少があり、161億2千3百万円と前期（225億1千5百万円）に比べ28.4%の減少となりました。壁装用、産業資材用および家具・履物・雑貨用は需要低迷により、壁装用は54億円と前期（56億9千2百万円）に比べ5.1%の減少、産業資材用は41億5千5百万円と前期（54億9千9百万円）に比べ24.4%の減少、家具・履物・雑貨用は49億8千6百万円と前期（57億9千8百万円）に比べ14.0%の減少となりました。

利益につきましては、総力を挙げての内部改善や製品価格改定に努めてまいりましたが、車両用製品の急激な売上減少や原材料価格・燃料価格の年度前半の大幅な値上がりなどにより、10億2千6百万円の連結経常損失（前期連結経常利益16億4百万円）となりました。また、子会社の繰延税金資産の取崩しもあり、連結当期純損失は9億4千2百万円（前期連結純利益9億6千4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ11億5千3百万円減少し、37億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億8千2百万円の増加となりました。

これは主に減価償却費16億5千2百万円や税金等調整前当期純損失9億5千7百万円などによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億5千3百万円の減少となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出14億4千9百万円などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億7千1百万円の減少となりました。

これは主に配当金の支払いによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別	当連結会計年度	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
車両用	15,998	26.8
壁装用	5,411	4.5
産業資材用	4,551	27.8
家具・履物・雑貨用	4,861	12.9
計	30,822	21.8

- (注) 1 金額は販売価格によります。
2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注高および受注残高を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別	当連結会計年度			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
車両用	15,007	33.9	1,137	49.5
壁装用	5,353	8.3	798	5.6
産業資材用	4,076	23.3	257	23.4
家具・履物・雑貨用	4,820	18.2	303	35.3
計	29,257	26.4	2,498	36.0

- (注) 1 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
車両用	16,123	28.4
壁装用	5,400	5.1
産業資材用	4,155	24.4
家具・履物・雑貨用	4,986	14.0
計	30,665	22.4

- (注) 1 上記の金額には消費税は含まれておりません。
2 主な相手先別販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
林テレンブ(株)	9,059	22.9	7,086	23.1
豊田通商(株)			3,388	11.0

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機の長期化や世界景気の一層の下振れ懸念もあり、極めて厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当企業グループといたしましては、このような状況の中でも利益が確保できる一層強靱な企業体質とすべく、材料の統廃合、歩留り向上による原材料費の削減及び生産プロセスの革新によるコスト競争力向上等の諸施策を積極的に推進してまいります。また、「お客様第一」の考えに徹し、市場ニーズに応えた、人と環境に優しい高品位・軽量で新機能をもつオンリーワン製品の開発に努めるとともに、販売力の強化、特に海外市場での拡販をさらに推し進め、社業の一層の発展をはかっていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 新製品開発力について

当企業グループにおける売上のかなりの部分は車両用内装表皮材の販売に依っております。従来は塩化ビニル系製品が主でありましたが、非塩化ビニル系製品への市場ニーズが高まっており、当面製品開発は非塩化ビニル系の製品群に注力していくと予想されます。従って、市場ニーズの変化により非塩化ビニル系製品群の需要が縮小した場合、また、開発の遅れが生じ当企業グループの非塩化ビニル系製品群が時代遅れになった場合、当企業グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制

当企業グループは国内での事業展開にあたって諸般の公的規制を受けておりますが、中でも、環境関連法規制については、2006年4月1日に施行された大気汚染防止法の揮発性有機化合物（VOC）排出規制により既存設備について2010年3月末までに排出濃度の遵守が必要であり、規制遵守のためにコストの増加につながる可能性があります。

(3) 災害等による影響

当企業グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために設備における定期的な災害防止検査と点検を行っておりますが、生産設備で発生する災害、またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って、大規模な地震やその他の事象によって操業を中断する場合、各製品の生産能力が大きく低下する可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存

当企業グループは、車両用内装材を主にトヨタグループ向けに販売しており、当連結会計年度の売上高に占める同グループへの割合は28.8%となっております。そのため、同グループの自動車生産および販売動向によっては、当企業グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在のトヨタ自動車株式会社による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合34.1%、間接所有割合0.1%であります。

(5) 原材料の仕入れに関するリスク

当企業グループの主原材料が、石油関連であるため、原油/ナフサ価格の変動や需給の状況が当企業グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループの生産は、原材料を複数の供給元に依存しております。当企業グループは、供給元と基本取引契約を結び、原材料の安定的な取引を安定的な生産の前提としておりますが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れを招き、また、原価を上昇させる可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当企業グループの事業には、海外における製品の生産・販売が含まれております。一般的に現地通貨に対する円高は当企業グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。為替レート的大幅な変動は、当企業グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 国際活動および海外進出に潜在するリスク

当企業グループは、様々な国で事業活動を行っております。その国々における予期しない政治的要因、テロ・戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などは当企業グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業グループでは、お客様の真のニーズを探り創造的かつ高度な技術力で積極的な研究開発を進めております。その主な活動は、高品位で機能性を有する魅力的な製品の開発とコスト競争力の強化などです。

主要な開発課題は次のとおりであります。

(1) 車両用内装材

高質感要求に対応する新しい合成表皮材開発

軽量化、リサイクル、低コスト化、環境保全、快適性向上に対する材料、生産技術開発

(2) 建築用壁装材

デザイン性、機能性、施工性の向上、環境保全を追求した壁紙の開発

(3) 産業資材用フィルム

高意匠、高機能性多層フィルムの開発

(4) 家具・履物・雑貨用表皮材

ファッション性や機能性に主眼を置いた合成皮革等の開発

なお、当連結会計年度の研究開発費は603百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針および見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)経営成績の分析

概要

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」参照。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ88億3千9百万円減少（22.4%）し、306億6千5百万円となりました。これは自動車市場の需要減少や住宅市場の低迷の影響などによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ59億6百万円減少（18.2%）し、266億7百万円となりました。これは主に売上高の減少によるものであります。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3億7千6百万円減少（6.6%）し、53億5千2百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ7千5百万円減少しました。これは持分法による投資利益が減少したことなどによるものであります。

(3)資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」参照。

資金需要

資金需要の主なものは、設備投資等の長期資金需要と製品の製造のための原材料等購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

財務政策

設備投資等の長期資金需要および運転資金需要に対しては内部留保により対応しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、主として天竜第2工場の排ガス削減処理装置設置や低コスト化のための投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資額は1,210百万円となりました。なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主な生産品目 (主な用途)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		土地 (面積 ^m ²)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 天竜第1工場 (静岡県浜松市南区)	内装用レザー (車両用 家具・履物・雑貨用)	219 (37,982)	727	266	96	1,310	231 [65]
天竜第2工場 (静岡県浜松市南区)	成形複合材 合成皮革 (車両用 家具・履物・雑貨用)	654 (35,406)	462	565	43	1,726	181 [32]
新城工場 (愛知県新城市)	成形複合材 (車両用)	40 (47,602)	605	1,204	46	1,897	87 [32]
福田工場 (静岡県磐田市)	建築用壁装材 (壁装用)	576 (54,897)	212	290	45	1,124	54 [10]
浅羽工場 (静岡県袋井市)	鋼板・合板用 化粧フィルム 加飾フィルム (産業資材用)	940 (106,255)	309	191	26	1,468	52 [12]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	主な生産品目 (主な用途)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		土地 (面積 ^m ²)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
(株)ナンカイ テクナート 本社工場 (徳島県鳴門市)	建築用壁装材 合成レザー・合成皮革 (壁装用 家具・履物・雑貨用)	85 (47,084)	98	367	31	582	169 [34]
日本グラピヤ工業(株) 本社工場 (静岡県袋井市)	合板用化粧フィルム 加飾フィルム (産業資材用)	565 (17,655)	359	299	46	1,271	70 [5]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は臨時従業員数の当連結会計年度の平均人員を外書しております。

4 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
浅羽工場 (静岡県袋井市)	発電設備	2	平成11年11月1日 ～ 平成26年10月31日	15	89
天竜第1工場 (静岡県浜松市南区)	発電設備	2	平成12年3月31日 ～ 平成27年3月30日	15	94
天竜第2工場 (静岡県浜松市南区)	発電設備	2	平成12年7月18日 ～ 平成27年7月17日	14	91

国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
(株)ナンカイテクナート 本社工場 (徳島県鳴門市)	発電設備	2	平成12年5月1日 ～ 平成27年4月30日	15	91

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月末現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容 (主な用途)	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	天竜第1工場	内装用レザー などの生産設備 (車両用、家具・ 履物・雑貨用)	179		自己 資金	平成21年 4月	平成22年 3月	合理化主体の 為能力の増加 はありません
提出会社	天竜第2工場	成形複合材・ 合成皮革の生産設備 (車両用、家具・ 履物・雑貨用)	135		〃	〃	〃	〃
提出会社	新城工場	成形複合材 などの生産設備 (車両用)	232		〃	〃	〃	〃
提出会社	福田工場	建築用壁装材の 生産設備 (壁装用)	137		〃	〃	〃	〃
提出会社	浅羽工場	鋼板・合板用 化粧フィルム・ 加飾フィルムの 生産設備 (産業資材用)	89		〃	〃	〃	〃
提出会社	本社	研究開発設備	195		〃	〃	〃	研究開発設備 の為能力の増 加はありません
(株)ナンカイ テクナート	本社工場	建築用壁装材・ 合成皮革の生産設備 (壁装用、家具・ 履物・雑貨用)	129		自己 資金	平成21年 4月	平成22年 3月	合理化主体の 為能力の増加 はありません

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	24,500,000	24,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月7日(注)	1,500	24,500	660	1,810	660	1,586

(注) 有償一般募集 1,500,000 株
発行価格 880 円
資本組入額 440 円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	32	273	50		3,185	3,569	
所有株式数(単元)		40,670	495	137,979	9,250		56,542	244,936	6,400
所有株式数の割合(%)		16.6	0.2	56.3	3.8		23.1	100.0	

(注) 1 自己株式1,165株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	8,360	34.12
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4-9-8	1,554	6.34
岩井 進	大阪市西成区	1,170	4.77
林テンプ株式会社	名古屋市中区上前津1-4-5	1,041	4.24
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	862	3.52
KISCO株式会社	大阪市中央区伏見町3-3-7	765	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4G)	東京都中央区晴海1-8-11	534	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	420	1.71
住友化学株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海 1-8-11	400	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	368	1.50
計		15,477	63.17

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4G)	534千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	415千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	368千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,492,500	244,925	
単元未満株式	普通株式 6,400		
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		244,925	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共和レザー株式会社	静岡県浜松市南区東町1876 番地	1,100		1,100	0.0
計		1,100		1,100	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当該事業年度における取得自己株式	180	87,900
当期間における取得自己株式	72	28,864

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,165		1,237	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当を1株につき5円とさせていただきましたが、期末配当は、業績等の状況に鑑み、1株につき2円50銭とし、これにより年間配当としては前期に比べ2円50銭減配の1株につき7円50銭とさせていただきました。

また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当したく存じます。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年10月31日 取締役会決議	122百万円	5円00銭
平成21年6月26日 定時株主総会決議	61百万円	2円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	800	1,000	968	835	560
最低(円)	540	636	550	454	385

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	510	503	540	530	438	440
最低(円)	385	429	470	405	389	395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)	監査室担当	宮林 克行	昭和30年4月19日生	昭和53年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車 株)入社 トヨタ自動車(株)常務役員就任 当社取締役社長就任(現在) 当社監査室担当(現在) (株)キョーレ監査役就任(現在) 日本グラビヤ工業(株)監査役就任(現 在)	(注)2	20
常務取締役	品質保証本部長 品質保証部担 当 カスタマーサ ポート室担当	八木 丈夫	昭和25年7月18日生	昭和48年4月 平成15年7月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年6月 平成20年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動 車株)入社 トヨタ・テクニカル・センター・ア ジア・パシフィック・オーストラリ ア(株)取締役社長就任 トヨタ自動車(株)技術管理部主査 当社理事・技術本部主査 当社常務取締役就任(現在) 当社技術本部長・デザイン部担当 当社品質保証本部長・品質保証部担 当・カスタマーサポート室担当(現 在)	(注)2	5
常務取締役	壁装事業本部長 壁装業務部長	平間 一彦	昭和22年2月15日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年6月 平成20年2月 平成21年1月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 (株)キョーレ取締役社長就任 当社常務取締役就任(現在) 当社営業本部副本部長 当社営業1部担当・東京営業所担当 ・大阪営業所担当 当社営業本部長 (株)キョーレ取締役就任 当社海外本部副本部長 当社壁装事業本部長・壁装業務部長 (現在)	(注)2	7
常務取締役	管理本部長 経営企画室担 当 経理部担当	山崎 浩	昭和31年2月8日生	昭和53年4月 平成17年1月 平成20年1月 平成20年1月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動 車株)入社 トヨタ自動車(株)関連事業部長 当社理事・購買部長 当社管理本部長・経営企画室担当 (現在) 当社常務取締役就任(現在) (株)キョーレ取締役就任 当社経理部担当(現在) (株)ナンカイテクナート監査役就任 (現在)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長 安全衛生管理 室長 生産管理部担 当 福田工場担当 浅羽工場担当	筒井 敏	昭和24年8月7日生	昭和49年4月 平成17年1月 平成18年1月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年1月 平成21年2月 平成21年2月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)広瀬工場企画管理室主査 当社理事・品質保証部主査 当社取締役就任 当社品質保証本部副本部長 当社品質保証部担当・カスタマーサポート室長・生産技術部担当 当社品質保証本部長 当社常務取締役就任(現在) 当社生産本部長・安全衛生管理室長・生産管理部担当(現在) 天竜第1工場担当・天竜第2工場担当 共和サポートアンドサービス(株)取締役社長就任(現在) 当社福田工場担当(現在) 当社新城工場担当 当社浅羽工場担当(現在)	(注)2	8
常務取締役	営業本部長 営業企画室担 当 車両営業第1 部担当 産業資材営業 部担当 東京営業所担 当 大阪営業所長	須賀 環	昭和27年1月26日生	昭和51年4月 平成13年8月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社営業第1部長 当社取締役就任 当社取締役退任 ㈱キョーレ取締役社長就任(現在) 当社常務取締役就任(現在) 当社営業本部長・営業企画室担当・車両営業第1部担当・産業資材営業部担当・東京営業所担当・大阪営業所長(現在)	(注)2	6
常務取締役	技術本部長 環境管理室長 技術企画室担 当 デザイン部担 当 開発部長	堀江 隆	昭和28年6月26日生	昭和51年4月 平成15年8月 平成16年6月 平成16年10月 平成16年10月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 当社技術部長・品質保証部長 当社取締役就任 当社環境管理室長・開発部長(現在) 技術部担当 当社常務取締役就任(現在) 当社技術本部長・技術企画室担当・デザイン部担当(現在) 日本グラビヤ工業(株)取締役就任(現在) ㈱ナンカイテクナート取締役就任(現在)	(注)2	9
取締役	購買部担当 車両営業第2 部長 技術企画室主 査	秋元 弘文	昭和22年11月26日生	昭和47年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社海外企画室長 当社取締役就任(現在) 当社海外事業部長 当社海外営業部長 当社技術企画室主査(現在) 購買部担当・車両営業第2部長(現在)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長 人事部長	石村好民	昭和24年1月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成18年7月 当社理事・生産管理部長 平成19年6月 当社取締役就任(現在) 平成19年6月 当社総務部長・生産管理部担当 平成19年6月 ㈱ナンカイテクナート取締役就任 平成19年6月 共和サポートアンドサービス㈱取締役就任(現在) 平成19年10月 当社壁装事業本部副本部長・壁装業務部長 平成20年2月 当社福田工場担当 平成20年6月 当社壁装事業本部長 平成20年6月 当社人事部長(現在) 平成21年1月 当社総務部長(現在)	(注)2	4
取締役	新城工場担当 天竜第1工場長 天竜第2工場長	平尾定義	昭和26年9月15日生	昭和45年4月 当社入社 平成18年2月 当社新城工場長 平成19年2月 当社理事 平成19年6月 当社取締役就任(現在) 平成20年2月 当社浅羽工場長 平成21年2月 当社天竜第1工場長・天竜第2工場長(現在) 平成21年6月 当社新城工場担当(現在)	(注)2	3
取締役	生産調査室長 生産管理部主査	宮地俊久	昭和23年6月3日生	昭和42年4月 トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 平成20年2月 トヨタ紡織㈱生産調査部主査 平成20年5月 当社理事・生産調査室担当 平成20年6月 当社取締役就任(現在) 平成20年6月 当社生産調査室長・生産管理部主査(現在)	(注)2	5
取締役	生産技術部担当 技術部長	相川潤	昭和26年6月28日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 平成18年12月 トヨタ自動車㈱高岡工場塗装部主査 平成19年1月 当社理事・生産本部付主査 平成20年4月 当社生産技術部長 平成20年6月 当社取締役就任(現在) 平成21年1月 当社技術部担当 平成21年2月 当社生産技術部担当・技術部長(現在)	(注)2	10
常勤監査役		鷲見等	昭和21年8月30日生	昭和40年4月 トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 平成14年7月 豊田紡織㈱(現トヨタ紡織㈱)参与・経理部長 平成19年6月 当社取締役就任 平成19年6月 経理部長・購買部担当 平成19年6月 共和サポートアンドサービス㈱監査役就任(現在) 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注)3	4
監査役		白根武史	昭和27年9月5日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 平成17年6月 トヨタ自動車㈱常務役員就任 平成21年6月 同社専務取締役就任(現在) 平成21年6月 当社監査役就任(現在)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		古 林 清	昭和20年4月25日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年6月	トヨタ自動車販売(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社 豊田通商(株)取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 (現在) 当社監査役就任 (現在)	(注) 3	
監査役		伊 藤 嘉 徳	昭和30年1月20日生	昭和52年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	荒川車体工業(株) (現トヨタ紡織(株)) 入社 トヨタ紡織(株) 経理部長 同社常勤監査役就任 (現在) 当社監査役就任 (現在)	(注) 3	
計							97

(注) 1. 監査役白根武史、古林 清および伊藤嘉徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

(注) 3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題ととらえ、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して、経営の透明性を高め公正な経営を目指しております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社の機関の基本説明

取締役・取締役会

当社の取締役会は平成21年3月31日現在13名の取締役で構成され、法令および定款で定められた事項その他経営に関する重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しており、原則月1回開催されております。

監査役・監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は平成21年3月31日現在4名の監査役（内、社外監査役3名）で構成され、原則月1回開催されております。監査役は取締役会および経営会議等重要な会議に出席し、決裁書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧しております。また、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどにより取締役の職務の執行を監査しております。

(ロ) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社では株主総会をはじめ取締役会、監査役会、会計監査人の法定の機関に加えて、経営会議、各機能会議および企業倫理委員会などの5つの委員会を設置し、組織を横断した会議体による全社的に統制のとれた意思決定および相互牽制を行っております。

また、当社は企業経営および日常の業務に関して必要に応じて弁護士などの専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

(ハ) 内部監査および監査役監査の状況

平成17年2月、当社は他の部門から独立する監査室（現在3名）を設置しております。この監査室は監査役が行う開発、生産、品質、作業の安全性、環境保全、防災、コンプライアンス、危機管理、企業情報開示等の業務監査と連携して内部監査を行うとともに、常に有効な監査環境の整備を行っております。また重要な案件については弁護士・公認会計士等専門家に相談することとしております。

(ニ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川原光爵、山本房弘の2名であり、あらた監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他11名であります。

(ホ) 社外取締役および社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。また社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

予算制度、決裁基準などにより、資金の流れを中心にして重要案件を点検しております。

また、「危機管理委員会」を全社のリスク管理の統括組織とし、想定されるリスクの洗出しとリスク回避策の審議、決定を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)
取締役	14	147
監査役	5 (4)	24 (2)
計	19	172

- (注) 1. () 内の数字は、報酬等の支給対象となる社外監査役の人数および金額で、内数であります。
2. 上記の数字には、第111回定時株主総会決議により、役員賞与の取締役分22百万円、監査役分2百万円を含んでおります。
3. 上記の数字には、役員退職慰労引当金の当事業年度において負担すべき金額として、取締役分28百万円、監査役分3百万円を含んでおります。
4. 上記のほかに、平成20年6月26日開催の第110回定時株主総会決議により、退任役員慰労金15百万円を支給しております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議をもって、法令の限度において損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、当社の利益状況等に適した配当の水準及び時期を機動的に決定し、株主の皆様へ当社経営成果を適切に還元できるようにするためのものです。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは経営環境に応じて機動的に資本政策を遂行することを可能とするためのものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			38	
連結子会社				
計			38	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,874	2,197
受取手形及び売掛金	10,517	5,302
有価証券	994	1,517
たな卸資産	3,149	-
商品及び製品	-	1,379
仕掛品	-	545
原材料及び貯蔵品	-	724
繰延税金資産	435	292
その他	267	527
貸倒引当金	163	93
流動資産合計	19,074	12,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,010	11,136
減価償却累計額	7,575	7,889
建物及び構築物（純額）	3,434	3,247
機械装置及び運搬具	28,263	28,481
減価償却累計額	24,562	25,291
機械装置及び運搬具（純額）	3,700	3,190
土地	3,708	3,727
建設仮勘定	152	410
その他	4,950	5,066
減価償却累計額	4,493	4,725
その他（純額）	457	340
有形固定資産合計	11,453	10,917
無形固定資産		
のれん	468	312
その他	21	88
無形固定資産合計	490	400
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,143	1 7,735
長期貸付金	12	12
繰延税金資産	1,277	1,448
その他	1 1,757	1 1,570
貸倒引当金	457	344
投資その他の資産合計	10,733	10,421
固定資産合計	22,676	21,739
資産合計	41,751	34,131

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,559	4,852
未払金	1,703	1,094
未払法人税等	404	34
役員賞与引当金	63	35
その他	1,281	953
流動負債合計	13,012	6,971
固定負債		
退職給付引当金	2,379	2,237
役員退職慰労引当金	171	165
固定負債合計	2,551	2,402
負債合計	15,564	9,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,586	1,586
利益剰余金	22,322	21,110
自己株式	0	0
株主資本合計	25,718	24,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	8
為替換算調整勘定	71	35
評価・換算差額等合計	129	27
少数株主持分	338	277
純資産合計	26,187	24,757
負債純資産合計	41,751	34,131

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	39,505	30,665
売上原価	32,514	^{1, 2} 26,607
売上総利益	6,990	4,058
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,041	886
給料手当及び賞与	1,622	1,612
退職給付費用	114	116
役員賞与引当金繰入額	66	34
役員退職慰労引当金繰入額	50	52
減価償却費	96	130
のれん償却額	156	156
研究開発費	-	² 577
その他	¹ 2,582	1,786
販売費及び一般管理費合計	5,729	5,352
営業利益又は営業損失()	1,261	1,294
営業外収益		
受取利息	187	129
受取配当金	31	18
持分法による投資利益	215	74
仕入割引	18	13
その他	138	171
営業外収益合計	591	408
営業外費用		
支払利息	1	0
売上割引	94	72
固定資産除却損	37	22
減価償却費	1	-
その他	113	43
営業外費用合計	248	140
経常利益又は経常損失()	1,604	1,026
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	69
特別利益合計	-	69
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,604	957
法人税、住民税及び事業税	568	70
過年度法人税等戻入額	-	15
法人税等調整額	79	17
法人税等合計	647	37
少数株主損失()	7	52
当期純利益又は当期純損失()	964	942

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,810	1,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,810	1,810
資本剰余金		
前期末残高	1,586	1,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,586	1,586
利益剰余金		
前期末残高	21,568	22,322
当期変動額		
剰余金の配当	220	269
当期純利益又は当期純損失()	964	942
持分法適用会社の増加に伴う剰余金の増加高	16	-
持分法適用会社の減少に伴う剰余金の減少高	6	-
当期変動額合計	754	1,211
当期末残高	22,322	21,110
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	24,964	25,718
当期変動額		
剰余金の配当	220	269
当期純利益又は当期純損失()	964	942
自己株式の取得	0	0
持分法適用会社の増加に伴う剰余金の増加高	16	-
持分法適用会社の減少に伴う剰余金の減少高	6	-
当期変動額合計	753	1,211
当期末残高	25,718	24,506

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	69	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	49
当期変動額合計	11	49
当期末残高	58	8
為替換算調整勘定		
前期末残高	2	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	106
当期変動額合計	68	106
当期末残高	71	35
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	156
当期変動額合計	57	156
当期末残高	129	27
少数株主持分		
前期末残高	350	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	60
当期変動額合計	12	60
当期末残高	338	277
純資産合計		
前期末残高	25,387	26,187
当期変動額		
剰余金の配当	220	269
当期純利益又は当期純損失（ ）	964	942
自己株式の取得	0	0
持分法適用会社の増加に伴う剰余金の増加高	16	-
持分法適用会社の減少に伴う剰余金の減少高	6	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	217
当期変動額合計	799	1,429
当期末残高	26,187	24,757

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,604	957
減価償却費	1,722	1,652
のれん償却額	156	156
退職給付引当金の増減額(は減少)	146	142
貸倒引当金の増減額(は減少)	123	183
受取利息及び受取配当金	219	148
支払利息	1	0
持分法による投資損益(は益)	215	74
投資有価証券売却損益(は益)	11	-
有形固定資産処分損益(は益)	37	22
売上債権の増減額(は増加)	1,123	5,215
たな卸資産の増減額(は増加)	108	500
仕入債務の増減額(は減少)	853	4,706
その他	588	601
小計	3,773	734
利息及び配当金の受取額	263	216
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	583	667
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,451	282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,008	1,449
有形固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	620	-
投資有価証券の売却による収入	316	-
投資有価証券の償還による収入	-	300
その他	8	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,317	1,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	220	269
少数株主への配当金の支払額	2	1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	222	271
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	910	1,153
現金及び現金同等物の期首残高	3,948	4,858
現金及び現金同等物の期末残高	4,858	3,704

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社(5社) 日本グラビヤ工業(株)、(株)ナンカイトクナート (株)キョーレ、共和サポートアンドサービス(株)、 キョウワレザー-U.S.A.(株)</p> <p>非連結子会社(1社) (株)ナンカイ上板工場 非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準 および利益剰余金基準等のいずれからみても小規 模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであります。 (追加情報) キョウワレザー-U.S.A.(株)は、平成19年9月24日に オハイオ州に解散申請書を提出し、受理されまし た。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社(3社) タイナム共和(株)、共和興塑膠有限公司、南亜共和塑 膠有限公司 非連結子会社1社および関連会社1社(大和化工 (株))に対する投資については、利益基準および利益 剰余金基準等からみて小規模であり、全体としての 重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法によ り評価しております。 従来、持分法を適用しなかった南亜共和塑膠有限 公司及び2TECKYOWA(株)は、重要性が増したため、当連 結会計年度より持分法の適用範囲に含めておりま す。 また、2TECKYOWA(株)は、当連結会計年度中に保有株 式の一部を売却したため、持分法の適用範囲から除 外となりました。なお、売却時までの持分法を適用 した損益を認識しております。 持分法適用会社のうち、連結決算日と異なる会社 については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用 しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日) と異なる子会社は次のとおりであります。 キョウワレザー-U.S.A.(株) 12月31日 連結財務諸表作成にあたっては、連結子会社の決 算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、 連結決算日との間に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社(4社) 日本グラビヤ工業(株)、(株)ナンカイトクナート (株)キョーレ、共和サポートアンドサービス(株)</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったキョウワ レザー-U.S.A.(株)は、平成20年9月に会社清算が結了 したため連結の範囲から除外いたしました。なお、 清算結了までの損益計算書については連結しており ます。 また、前連結会計年度まで非連結子会社であった (株)ナンカイ上板工場は、平成21年3月に(株)ナンカイ テクナートと合併いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社(3社) タイナム共和(株)、共和興塑膠有限公司、南亜共和塑 膠有限公司 関連会社1社(大和化工(株))に対する投資について は、利益基準および利益剰余金基準等からみて小規 模であり、全体としての重要性が乏しいので持分法 を適用せず原価法により評価しております。 なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日 と異なる会社については、各社の直近の事業年度に 係る財務諸表を使用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 原材料は、主として移動平均法による低価法、その他のたな卸資産は主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。なお、当社および一部の国内連結子会社は、機械装置およびその他の有形固定資産の工具器具備品について、平成19年3月31日以前に取得した分については、改正前の法人税法に規定する償却可能限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ76百万円減少しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ70百万円増加しております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準によっております。なお、当社および一部の国内連結子会社は、機械装置およびその他の有形固定資産の工具器具備品について、平成19年3月31日以前に取得した分については、改正前の法人税法に規定する償却可能限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（実質的残存価額まで償却するものを除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ29百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の上連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 リース資産 リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、少額の場合を除き10年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)の適用に伴い、当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,412百万円、792百万円、944百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「研究開発費」は537百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「減価償却費」は、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は1百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 147百万円 投資その他の資産 691百万円 その他(出資金)	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 105百万円 投資その他の資産 593百万円 その他(出資金)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 研究開発費の総額は、537百万円(一般管理費)であります。	1 売上原価のうちには、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額70百万円が含まれております。 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、603百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,500,000			24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	820	165		985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 165株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	122	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	97	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,500,000			24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	985	180		1,165

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	146	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	122	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,874百万円	現金及び預金勘定	2,197百万円
有価証券勘定	994百万円	有価証券勘定	1,517百万円
計	4,868百万円	計	3,714百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券等	10百万円	償還期限が3ヶ月を超える債券等	10百万円
現金及び現金同等物	4,858百万円	現金及び現金同等物	3,704百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	915	487	427	機械装置及び運搬具	915	548	366
工具器具備品	73	44	28	その他の有形固定資産	62	48	14
計	988	532	456	計	977	596	381
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		75百万円		1年内		71百万円	
1年超		381百万円		1年超		309百万円	
合計		456百万円		合計		381百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		79百万円		支払リース料		75百万円	
減価償却費相当額		79百万円		減価償却費相当額		75百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	179	308	128
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	179	308	128
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4	2	1
債券			
国債・地方債等			
社債	2,218	2,204	14
その他	43	40	2
その他			
小計	2,266	2,247	18
計	2,446	2,555	109

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
14	11	

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場の外国債券	5,394百万円
(2) その他有価証券	
公社債投信	994百万円
非上場株式	44百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		905	1,298	
その他				
その他				5,394
計		905	1,298	5,394

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	120	235	114
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	120	235	114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	63	38	25
債券			
国債・地方債等			
社債	2,213	2,179	33
その他	43	37	5
その他			
小計	2,139	2,254	65
計	2,440	2,490	49

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場の外国債券	5,094百万円
(2) その他有価証券	
公社債投信	1,517百万円
非上場株式	45百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		1,884	295	
その他				
その他				5,094
計		1,884	295	5,094

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 デリバティブ取引については、主として輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務を対象として為替予約取引を利用してあります。</p> <p>取引に対する取組方針 相場変動によるリスクにさらされている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみ、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしてあります。</p> <p>取引にかかるリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、取引の契約先は信用力の高い金融機関であり、信用リスクは極めて少ないものと認識しております。</p> <p>取引にかかるリスク管理体制 取引の実行および管理は経理部が行い、経理担当役員の承認を得てあります。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>取引にかかるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

期末残高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

期末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)	
退職給付債務	4,463百万円
年金資産	1,734百万円
未積立退職給付債務(+)	2,728百万円
未認識数理計算上の差異	448百万円
連結貸借対照表計上額純額(+)	2,279百万円
前払年金費用	100百万円
退職給付引当金()	2,379百万円
(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項	
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
勤務費用(注)	261百万円
利息費用	78百万円
期待運用収益	60百万円
数理計算上の差異の費用処理額	76百万円
退職給付費用(+ + +)	356百万円
(注) 連結子会社の簡便法適用に基づく退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	

当連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	4,037百万円
年金資産	1,302百万円
未積立退職給付債務(+)	2,735百万円
未認識数理計算上の差異	587百万円
連結貸借対照表計上額純額(+)	2,147百万円
前払年金費用	89百万円
退職給付引当金()	2,237百万円

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

勤務費用(注)	274百万円
利息費用	73百万円
期待運用収益	51百万円
数理計算上の差異の費用処理額	103百万円
退職給付費用(+ + +)	399百万円

(注) 連結子会社の簡便法適用に基づく退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社への投資等に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,174百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,142百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,712百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,277百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	171百万円	未払賞与	226百万円	退職給付引当金	947百万円	子会社への投資等に係る税効果	361百万円	その他	474百万円	繰延税金資産小計	2,174百万円	評価性引当額	38百万円	繰延税金資産合計	2,142百万円	固定資産圧縮積立金	344百万円	その他	84百万円	繰延税金負債合計	429百万円	繰延税金資産の純額	1,712百万円	流動資産 繰延税金資産	435百万円	固定資産 繰延税金資産	1,277百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,517百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,111百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,740百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	105百万円	未払賞与	190百万円	退職給付引当金	846百万円	繰越欠損金	970百万円	その他	404百万円	繰延税金資産小計	2,517百万円	評価性引当額	406百万円	繰延税金資産合計	2,111百万円	固定資産圧縮積立金	338百万円	その他	32百万円	繰延税金負債合計	371百万円	繰延税金資産の純額	1,740百万円	流動資産 繰延税金資産	292百万円	固定資産 繰延税金資産	1,448百万円
貸倒引当金	171百万円																																																								
未払賞与	226百万円																																																								
退職給付引当金	947百万円																																																								
子会社への投資等に係る税効果	361百万円																																																								
その他	474百万円																																																								
繰延税金資産小計	2,174百万円																																																								
評価性引当額	38百万円																																																								
繰延税金資産合計	2,142百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	344百万円																																																								
その他	84百万円																																																								
繰延税金負債合計	429百万円																																																								
繰延税金資産の純額	1,712百万円																																																								
流動資産 繰延税金資産	435百万円																																																								
固定資産 繰延税金資産	1,277百万円																																																								
貸倒引当金	105百万円																																																								
未払賞与	190百万円																																																								
退職給付引当金	846百万円																																																								
繰越欠損金	970百万円																																																								
その他	404百万円																																																								
繰延税金資産小計	2,517百万円																																																								
評価性引当額	406百万円																																																								
繰延税金資産合計	2,111百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	338百万円																																																								
その他	32百万円																																																								
繰延税金負債合計	371百万円																																																								
繰延税金資産の純額	1,740百万円																																																								
流動資産 繰延税金資産	292百万円																																																								
固定資産 繰延税金資産	1,448百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っております。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)においては、各種合成表皮材の売上高、営業利益又は営業損失および資産の金額とも全セグメントの売上高、営業利益又は営業損失および資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は開示していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)においては、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める本国の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

区 分	アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,336	2,321	1,408	6,066
連結売上高(百万円)				39,505
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	5.9	3.6	15.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) ア ジ ア 中国、韓国等

(2) 北 米 米国

(3) その他の地域 イギリス等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区 分	アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,557	1,551	773	3,883
連結売上高(百万円)				30,665
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	5.1	2.5	12.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) ア ジ ア 中国、韓国等

(2) 北 米 米国

(3) その他の地域 イギリス等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業 (百万円)	議決権等の 所有(被所有 割合) (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	蔭山 真人			当社社外監査役 豊田通商(株) 代表取締役副社長				当社製品 販売	3,777	売掛金	1,326
								原材料 仕入	1,788	買掛金	171

- (注) 1 豊田通商(株)との間の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2 取引金額には消費税は含まれておりません。
3 価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案して当社が希望価格を提示し、每期価格交渉の上で一般取引契約と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有 割合)(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	古林 清			当社社外監査役 豊田通商(株) 代表取締役副社長			製品の売上	3,388	売掛金	548
							原材料の仕入	1,228	買掛金	33

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案して当社が希望価格を提示し、每期価格交渉の上で一般取引契約と同様に決定しております。
3 豊田通商(株)との間の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,055円07銭	1株当たり純資産額	999円20銭
1株当たり当期純利益	39円36銭	1株当たり当期純損失()	38円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,187	24,757
純資産額の合計額から控除する金額(百万円)	338	277
(うち少数株主持分)	(338)	(277)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	25,848	24,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	24,499	24,498

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	964	942
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	964	942
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,499	24,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	9,301	8,897	7,582	4,884
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (百万円)	108	50	520	595
四半期純利益又は四 半期純損失() (百万円)	55	30	612	416
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失()(円)	2.27	1.25	24.99	17.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,976	1,551
受取手形	1 2,755	1 1,047
売掛金	1 5,900	1 2,796
有価証券	994	1,517
製品	737	-
商品及び製品	-	616
原材料	679	-
仕掛品	654	425
貯蔵品	40	-
原材料及び貯蔵品	-	579
繰延税金資産	329	244
未収入金	234	408
前払費用	-	4
その他	46	55
貸倒引当金	144	75
流動資産合計	15,205	9,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,485	7,563
減価償却累計額	4,896	5,111
建物(純額)	2,588	2,452
構築物	1,535	1,570
減価償却累計額	1,276	1,316
構築物(純額)	259	253
機械及び装置	22,728	22,951
減価償却累計額	19,873	20,456
機械及び装置(純額)	2,855	2,494
車両運搬具	247	245
減価償却累計額	217	221
車両運搬具(純額)	30	24
工具、器具及び備品	4,065	4,180
減価償却累計額	3,708	3,920
工具、器具及び備品(純額)	356	259
土地	2,946	2,946
建設仮勘定	147	375
有形固定資産合計	9,184	8,806
無形固定資産		
電話加入権	8	-
ソフトウェア仮勘定	8	-
ソフトウェア	-	75
その他	-	8
無形固定資産合計	17	83

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,829	7,465
関係会社株式	4,117	4,119
関係会社出資金	469	469
従業員に対する長期貸付金	7	7
破産更生債権等	530	313
繰延税金資産	964	1,377
長期預金	310	-
その他	216	537
貸倒引当金	406	314
投資その他の資産合計	14,038	13,976
固定資産合計	23,240	22,867
資産合計	38,446	32,038
負債の部		
流動負債		
支払手形	932	748
買掛金	6,785	2,775
未払金	1,712	1,095
未払法人税等	330	16
未払費用	591	469
預り金	2,938	2,686
設備関係支払手形	85	90
役員賞与引当金	42	24
その他	3	3
流動負債合計	13,422	7,910
固定負債		
退職給付引当金	1,877	1,688
役員退職慰労引当金	81	98
固定負債合計	1,958	1,787
負債合計	15,380	9,697

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金		
資本準備金	1,586	1,586
資本剰余金合計	1,586	1,586
利益剰余金		
利益準備金	452	452
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
固定資産圧縮積立金	524	515
別途積立金	15,900	17,400
繰越利益剰余金	2,775	609
利益剰余金合計	19,653	18,978
自己株式	0	0
株主資本合計	23,049	22,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	33
評価・換算差額等合計	15	33
純資産合計	23,065	22,340
負債純資産合計	38,446	32,038

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	31,128	23,727
売上原価		
製品期首たな卸高	804	737
当期製品製造原価	¹ 25,460	20,421
当期製品仕入高	560	477
合計	27,069	21,636
製品期末たな卸高	737	616
製品売上原価	26,088	^{1, 2} 21,019
売上総利益	5,040	2,707
販売費及び一般管理費		
見本費	151	-
運賃及び荷造費	907	731
役員報酬	106	-
給料及び手当	801	899
賞与	253	255
退職給付費用	92	-
役員賞与引当金繰入額	43	23
役員退職慰労引当金繰入額	28	32
福利厚生費	227	188
貸倒引当金繰入額	5	-
減価償却費	73	108
旅費及び交通費	111	-
研究開発費	² 475	² 554
その他	717	1,015
販売費及び一般管理費合計	3,996	3,811
営業利益又は営業損失()	1,043	1,103
営業外収益		
受取利息	10	13
有価証券利息	171	114
受取配当金	194	169
雑収入	106	119
営業外収益合計	³ 482	³ 416
営業外費用		
支払利息	40	29
売上割引	44	38
固定資産除却損	33	20
減価償却費	2	-
為替差損	76	-
雑支出	6	14
営業外費用合計	³ 204	³ 102
経常利益又は経常損失()	1,321	789
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	61
特別利益合計	-	61
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,321	728
法人税、住民税及び事業税	399	10
過年度法人税等戻入額	-	15
法人税等調整額	63	318
法人税等合計	462	322
当期純利益又は当期純損失()	859	405

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	16,842	65.9	12,793	63.3
労務費		3,583	14.0	3,008	14.9
経費		5,151	20.1	4,450	22.0
(うち外注加工費)		(973)		(715)	
(うち減価償却費)		(1,221)		(1,152)	
当期総製造費用		25,577	100.0	20,252	100.0
期首仕掛品たな卸高		635		654	
合計		26,213		20,907	
期末仕掛品たな卸高		654		425	
他勘定振替高	2	97		60	
当期製品製造原価		25,460		20,421	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1	1 労務費のうち退職給付費用は、160百万円であり ます。 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 97百万円	1	1 労務費のうち退職給付費用は、164百万円であり ます。 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 60百万円
2	原価計算の方法は、実際原価によるロット別・個別原 価計算方式であります。	2	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,810	1,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,810	1,810
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,586	1,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,586	1,586
資本剰余金合計		
前期末残高	1,586	1,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,586	1,586
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	452	452
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	452	452
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	0	0
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	531	524
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7	9
当期変動額合計	7	9
当期末残高	524	515
別途積立金		
前期末残高	15,900	15,900
当期変動額		
利益処分	-	1,500
当期変動額合計	-	1,500
当期末残高	15,900	17,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,125	2,775
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4	0
固定資産圧縮積立金の取崩	7	9
利益処分	-	1,500
剰余金の配当	220	269
当期純利益又は当期純損失()	859	405
当期変動額合計	650	2,165

当期末残高

2,775

609

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	19,014	19,653
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
利益処分	-	-
剰余金の配当	220	269
当期純利益又は当期純損失()	859	405
当期変動額合計	638	675
当期末残高	19,653	18,978
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	22,411	23,049
当期変動額		
剰余金の配当	220	269
当期純利益又は当期純損失()	859	405
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	638	675
当期末残高	23,049	22,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	48
当期変動額合計	3	48
当期末残高	15	33
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	48
当期変動額合計	3	48
当期末残高	15	33
純資産合計		
前期末残高	22,422	23,065
当期変動額		
剰余金の配当	220	269
当期純利益又は当期純損失()	859	405
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	48
当期変動額合計	642	724
当期末残高	23,065	22,340

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料は移動平均法による低価法、その他は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準を採用してあります。 ただし、機械装置および工具器具備品については、平成19年3月31日以前に取得した分については、改正前の法人税法に規定する償却可能限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っております。 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ63百万円減少してあります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によってあります。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してあります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ49百万円増加してあります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準によってあります。 ただし、機械装置および工具器具備品については、平成19年3月31日以前に取得した分については、改正前の法人税法に規定する償却可能限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産(実質的残存価額まで償却するものを除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ20百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権 ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)の適用に伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めていた「破産更正債権等」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更正債権等」は376百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預金」は、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「長期預金」は300百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 1 前事業年度まで区分掲記しておりました「見本費」「役員報酬」「退職給付費用」「旅費及び交通費」は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「見本費」「役員報酬」「退職給付費用」「旅費及び交通費」はそれぞれ127百万円、115百万円、93百万円、94百万円であります。 2 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「減価償却費」は、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は2百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する主な資産及び負債	1 関係会社に対する主な資産及び負債
受取手形・売掛金 238百万円	受取手形・売掛金 166百万円
預り金 2,907百万円	預り金 2,654百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 売上原価のうちには原材料の低価法による評価損が7百万円含まれております。	1 売上原価のうちには、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額49百万円が含まれております。
2 研究開発費の総額は、475百万円(一般管理費)であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、554百万円であります。
3 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。	3 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。
営業外収益(受取配当金) 151百万円	営業外収益(受取配当金) 105百万円
営業外費用(支払利息) 40百万円	営業外費用(支払利息) 29百万円
営業外費用(売上割引) 28百万円	営業外費用(売上割引) 23百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	820	165		985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 165株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	985	180		1,165

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">689</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">321</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">720</td> <td style="text-align: center;">387</td> <td style="text-align: center;">333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	689	367	321	工具器具備品	31	19	12	計	720	387	333	一年内	52百万円	一年超	281百万円	合計	333百万円	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">689</td> <td style="text-align: center;">413</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">709</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	689	413	275	工具、器具及び備品	20	14	5	計	709	428	281	一年内	50百万円	一年超	230百万円	合計	281百万円	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置	689	367	321																																																		
工具器具備品	31	19	12																																																		
計	720	387	333																																																		
一年内	52百万円																																																				
一年超	281百万円																																																				
合計	333百万円																																																				
支払リース料	55百万円																																																				
減価償却費相当額	55百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械及び装置	689	413	275																																																		
工具、器具及び備品	20	14	5																																																		
計	709	428	281																																																		
一年内	50百万円																																																				
一年超	230百万円																																																				
合計	281百万円																																																				
支払リース料	52百万円																																																				
減価償却費相当額	52百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,720百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,689百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,293百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	155百万円	未払賞与	175百万円	子会社株式評価損	361百万円	退職給付引当金	747百万円	その他	281百万円	繰延税金資産小計	1,720百万円	評価性引当額	31百万円	繰延税金資産合計	1,689百万円	固定資産圧縮積立金	344百万円	その他	50百万円	繰延税金負債合計	395百万円	繰延税金資産の純額	1,293百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,028百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,996百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,621百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	854百万円	貸倒引当金	92百万円	未払賞与	147百万円	退職給付引当金	672百万円	その他	262百万円	繰延税金資産小計	2,028百万円	評価性引当額	32百万円	繰延税金資産合計	1,996百万円	固定資産圧縮積立金	338百万円	その他	35百万円	繰延税金負債合計	374百万円	繰延税金資産の純額	1,621百万円
貸倒引当金	155百万円																																																
未払賞与	175百万円																																																
子会社株式評価損	361百万円																																																
退職給付引当金	747百万円																																																
その他	281百万円																																																
繰延税金資産小計	1,720百万円																																																
評価性引当額	31百万円																																																
繰延税金資産合計	1,689百万円																																																
固定資産圧縮積立金	344百万円																																																
その他	50百万円																																																
繰延税金負債合計	395百万円																																																
繰延税金資産の純額	1,293百万円																																																
繰越欠損金	854百万円																																																
貸倒引当金	92百万円																																																
未払賞与	147百万円																																																
退職給付引当金	672百万円																																																
その他	262百万円																																																
繰延税金資産小計	2,028百万円																																																
評価性引当額	32百万円																																																
繰延税金資産合計	1,996百万円																																																
固定資産圧縮積立金	338百万円																																																
その他	35百万円																																																
繰延税金負債合計	374百万円																																																
繰延税金資産の純額	1,621百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%	住民税均等割等	0.8%	試験研究費税額控除	1.9%	役員賞与引当金	1.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																
法定実効税率	39.8%																																																
(調整)																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%																																																
住民税均等割等	0.8%																																																
試験研究費税額控除	1.9%																																																
役員賞与引当金	1.3%																																																
その他	0.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	941円47銭	1株当たり純資産額	911円92銭
1株当たり当期純利益	35円07銭	1株当たり当期純損失()	16円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失のため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,065	22,340
純資産額の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,065	22,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,499	24,498

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	859	405
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	859	405
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,499	24,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)サンゲツ	44,264	93
		凸版印刷(株)	35,000	23
		東亜合成(株)	80,159	17
		神戸レザークロス(株)	225,000	11
		セコム損害保険(株)	60,000	11
		浜松ケーブルテレビ(株)	200	10
		栄和化工(株)	18,000	9
		大和ハウス工業(株)	10,000	7
		河西工業(株)	10,000	1
		東海ゴム工業(株)	2,000	1
		その他 11銘柄	19,155	3
計		503,778	191	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	AIG-FP Matched Funding Corp	300	300
		パークレイズ銀行 ユーロ円債券	200	200
		ニューサウスウェールズ財務公社 ユーロ円債券	300	295
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円債券	300	300
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円債券	300	300
		ノルウェー地方金融公社 ユーロ円債券	300	300
		ノルウェー地方金融公社 ユーロ円債券	300	300
		フィンランド地方金融公社 ユーロ円債券	300	300
		スウェーデン地方金融公社 ユーロ円債券	100	100
		スウェーデン地方金融公社 ユーロ円債券	200	200
		アジア開発銀行 ユーロ円債券	300	300

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	欧州復興開発銀行 ユーロ円債券	300	300
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債券	300	300
		オランダ治水金融公庫 ユーロ円債券	300	299
		ロイズT S B銀行	300	300
		ビー・エヌ・ピー・パリバ	300	300
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	100	100
		北欧投資銀行	300	300
		UBS AG	300	300
	小計		5,100	5,094
	その他 有価証券	第43回三菱商事CMS変動利付債券	200	194
		第40回三井物産CMS変動利付債券	200	196
		第16回住友商事CMS変動利付債券	300	298
		第326回中国電力CMS変動利付債券	300	301
		第444回中部電力CMS変動利付債券	100	100
		第456回中部電力CMS変動利付債券	200	198
		第38回三菱商事CMS変動利付債券	100	97
		第39回三菱商事CMS変動利付債券	100	98
		第449回中部電力CMS変動利付債券	200	198
		第335回中国電力CMS変動利付債券	100	98
		第18回サントリーCMS変動利付債券	200	197
第15回住友商事CMS変動利付債券		200	199	
小計		2,200	2,179	
計		7,300	7,274	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	TA-1	1,497,247	1,497
		TA-	19,984	19
計		1,517,231	1,517	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,485	102	23	7,563	5,111	235	2,452
構築物	1,535	34	0	1,570	1,316	40	253
機械及び装置	22,728	380	157	22,951	20,456	736	2,494
車両運搬具	247	8	10	245	221	14	24
工具、器具及び備品	4,065	197	81	4,180	3,920	272	259
土地	2,946			2,946			2,946
建設仮勘定	147	233	5	375			375
有形固定資産計	39,156	955	278	39,833	31,026	1,300	8,806
無形固定資産							
電話加入権							
ソフトウェア				85	10	5	75
その他				10	1	0	8
無形固定資産計				95	12	5	83
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主な内訳

機械及び装置 天竜第二工場 ペーパーコーター機 排ガス削減処理装置設置 160百万円
新城工場 レーザー裁断機 49百万円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	144	21	2	87	75
貸倒引当金(固定)	406	7	92	6	314
役員賞与引当金	42	23	41		24
役員退職慰労引当金	81	32	14		98

(注) 1 貸倒引当金(流動)の当期減少額(その他)は、売上減少に伴う貸倒引当金の減少等であります。

(注) 2 貸倒引当金(固定)の当期減少額(その他)は、ドル建て債権の円高による影響であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	1
当座預金	0
普通預金	32
外貨預金	18
大口定期預金	1,500
計	1,551

受取手形

相手先別明細

相手先	金額(百万円)
林テレンプ(株)	444
(株)森伝	161
トキワ工業(株)	115
サンショウ(株)	52
(株)旭興	50
その他	222
計	1,047

期日別明細

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	446
5月	101
6月	435
7月	47
8月	17
計	1,047

売掛金

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	668
林テレンプ(株)	312
長瀬産業(株)	161
(株)サンゲツ	160
三井物産プラスチックトレード(株)	126
その他	1,364
計	2,796

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	回収高(百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$(D) / \frac{(B)}{12}$
5,900	24,913	28,017	2,796	90.9	1.35

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期売上高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

(ア) 商品及び製品

科目	内訳	金額(百万円)
商品及び製品	車両用	335
	壁装用	196
	産業資材用	60
	家具・履物・雑貨用	24
	計	616

(イ) 仕掛品

科目	内訳	金額(百万円)
仕掛品	車両用	240
	壁装用	46
	産業資材用	106
	家具・履物・雑貨用	32
	計	425

(ウ) 原材料及び貯蔵品

科目	内訳	金額(百万円)
原材料及び貯蔵品	原材料	
	基布	70
	樹脂	99
	可塑剤	39
	その他	337
	小計	546
	貯蔵品	
	重油及び灯油	8
	その他	24
	小計	32
	計	579

関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
日本グラビヤ工業(株)	3,640
(株)ナンカイテクナート	306
(株)キョーレ	90
その他	82
計	4,119

支払手形

相手先別明細

相手先	金額(百万円)
三木産業(株)	251
三菱商事(株)	176
積水化学工業(株)	97
浜松運送(株)	44
日発運輸(株)	41
その他	139
計	748

期日別明細

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	247
5月	195
6月	156
7月	120
8月	28
計	748

買掛金

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	402
三井物産(株)	393
大日精化工業(株)	233
KISCO(株)	163
(株)ジェイ・プラス	131
その他	1,451
計	2,775

預り金

相手先	金額(百万円)
(株)ナンカイテクノート	1,688
(株)キョーレ	784
その他	213
計	2,686

設備関係支払手形

相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)日本製鋼所	55
遠藤科学(株)	4
応用地質(株)	3
(株)中央サービス	3
(有)イシカワ工務店	3
その他	19
計	90

期日別明細

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	10
5月	7
6月	11
7月	6
8月	54
計	90

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	1,713
未認識数理計算上の差異	24
計	1,688

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子広告により行います。ただし、電子広告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 広告掲載URL http://www.kyowale.co.jp/jigyo/ir/kessan.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第110期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第111期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日東海財務局長に提出

（第111期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日東海財務局長に提出

（第111期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日東海財務局長に提出

(3) 訂正報告書

有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月4日東海財務局長に提出

事業年度 第110期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年11月10日東海財務局長に提出

事業年度 第109期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度 第110期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

共和レザー株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 本 房 弘
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 加 藤 達 也
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

共和レザー株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 川 原 光 爵
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 本 房 弘
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当連結会計年度より適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共和レザー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体

としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共和レザー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

共和レザー株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 本 房 弘
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 加 藤 達 也
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共和レザー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

共和レザー株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 川 原 光 爵
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 本 房 弘
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共和レザー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当事業年度より適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。